

平成 26 年 6 月 8 日（日）施行

## 第 137 回 日商簿記検定試験 1 級 商業簿記・会計学 解説

### 商 業 簿 記

#### 第 1 問

[資料 2] 注 2 より、期首商品棚卸高のうち本店仕入分は 120 ドル

[資料 3] ①より、商品 90 ドルが支店に未達であるので、期末商品棚卸高のうち本店仕入分は  
 $78 + 90 = 168$  ドル

[資料 2] 注 4 より、繰越商品は「期中平均相場により換算する」とあるので、

期首商品棚卸高のうち本店仕入分  $120 \text{ ドル} \times (\text{前期中平均 } 92 \text{ 円}) = 11,040 \text{ 円}$

期末商品棚卸高のうち本店仕入分  $168 \text{ ドル} \times (\text{当期中平均 } 98 \text{ 円}) = 16,464 \text{ 円}$

[解答上の注意事項] 1 より、本店による支店への売上利益率は、前期も当期も 15% であるから、

期首商品に含まれる内部利益  $11,040 \text{ 円} \times 15\% = 1,656 \text{ 円}$

期末商品に含まれる内部利益  $16,464 \text{ 円} \times 15\% = 2,469.6 \text{ 円} \rightarrow 2,470 \text{ 円}$

#### 第 2 問

未達事項の処理

(ドル表示)

(借) 本店より仕入	90	(貸) 本 店	90
(借) 本 店	100	(貸) 売 掛 金	100
(借) 貸 倒 引 当 金	3	(貸) 貸 倒 引 当 金 繰 入	(※)3

※ 回収した売掛金  $100 \text{ ドル} \times 3\% = 3 \text{ ドル}$

[資料]

未達事項処理後の支店損益 (換算前)

支 店 損 益		(単位：ドル)	
繰 越 商 品	390	売 上	6,930
仕 入	4,500	繰 越 商 品	420
本 店 よ り 仕 入	660	受 取 利 息	112
販 管 費	1,680		
減 価 償 却 費	90		
貸 倒 引 当 金 繰 入	27		
支 払 利 息	100		
本 店	15		

## 支店損益の円換算

科 目	ドル表示	レート	円表示	科 目	ドル表示	レート	円表示
繰越商品	390	前 AR92	35,880	売上	6,930	AR98	679,140
仕入	4,500	AR98	441,000	繰越商品	420	AR98	41,160
本店より仕入	660	AR98	64,680	受取利息	112	AR98	10,976
販管費	1,680	AR98	164,640				
減価償却費	90	(※1) HR90	8,100				
貸倒引当金繰入	27	AR98	2,646				
支払利息	100	AR98	9,800				
本店	15		△1,500				
為替差損益			(※2)6,030				
	7,462		731,276		7,462		731,276

※1 [資料2] 注3 前期首 90 円

※2 貸借差額

未達事項処理後の支店損益 (換算後)

支 店 損 益		(単位：円)	
繰越商品	35,880	売上	679,140
仕入	441,000	繰越商品	41,160
本店より仕入	64,680	受取利息	10,976
販管費	164,640	本店	1,500
減価償却費	8,100		
貸倒引当金繰入	2,646		
支払利息	9,800		
為替差損益	6,030		
	732,776		732,776

本店における決算整理事項等

## ①売上原価の算定

(借) 期首商品棚卸高	158,000	(貸) 繰越商品	158,000
繰越商品	63,000	期末商品棚卸高	63,000

## ②減価償却

建物：残存年数は 36 年

$$315,000 \text{ 円} / 36 \text{ 年} = 8,750 \text{ 円}$$

備品：残存年数は 3 年 200%償却法より、償却率は(200%/3年)

$$48,000 \times (200\% / 3 \text{ 年}) = 32,000 \text{ 円}$$

(借) 減価償却費	40,750	(貸) 減価償却累計額	40,750
-----------	--------	-------------	--------

## ③有価証券

A 社株式：22,000 円 (期末時価) - 20,000 円 (取得原価) = 2,000 円 (評価益)

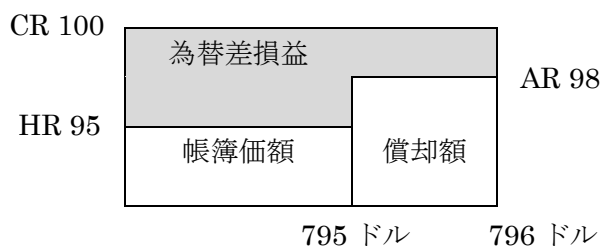
(借) その他有価証券	2,000	(貸) その他有価証券評価差額金	2,000
-------------	-------	------------------	-------

B 社株式：(350 ドル×100 円)－(300 ドル×93 円)＝7,100 円 (評価益)

(借) その他有価証券	7,100	(貸) その他有価証券評価差額金	7,100
-------------	-------	------------------	-------

C 社社債：800 ドル－750 ドル＝50 ドル

当期末から 4 年後の期末が償還日→償還期間 5 年 10 ドル／年



償却額＝(796 ドル－795 ドル)×98 円＝98 円

(借) 満期保有目的債券	98	(貸) 受 取 利 息	98
--------------	----	-------------	----

為替差損益＝期末時価－償却額－帳簿価額

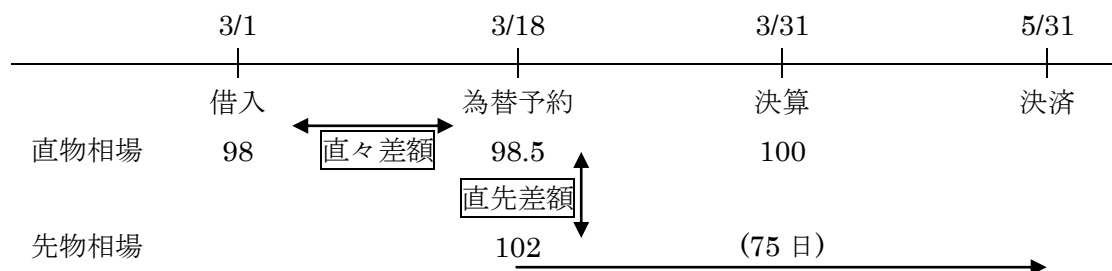
＝(796 ドル×100 円)－98－(795 ドル×95 円)＝3,977 円

(借) 満期保有目的債券	3,977	(貸) 為 替 差 損 益	3,977
--------------	-------	---------------	-------

D 社社債：(200 ドル×95 円)－(80 ドル×100 円)＝11,000 円 (評価損)

(借) 投資有価証券評価損	11,000	(貸) その他有価証券	11,000
---------------	--------	-------------	--------

④外貨建借入金と為替予約



為替予約時 (3/18)

直々差額 (98.5 円－98 円)×500 ドル＝250 円

直先差額 (102 円－98.5 円)×500 ドル＝1,750 円

(借) 為 替 差 損 益	250	(貸) 借 入 金	2,000
前 払 費 用	1,750		

決算日 (3/31)

為替予約時に計上した 1,750 円のうち当期 (3/18～3/31) の費用に配分される額は  
 $1,750 \times (14 \text{ 日} / 75 \text{ 日}) = 326.666 \dots \rightarrow 327 \text{ 円}$

(借) 為 替 差 損 益	327	(貸) 前 払 費 用	327
---------------	-----	-------------	-----

⑤貸倒引当金

80,000 円 (売掛金) ×2%+(700 ドル (外貨建売掛金) ×100 円×3%)＝3,700 円

貸倒引当金繰入額は 3,700 円－1,700 円＝2,000 円

(借) 貸 倒 引 当 金	2,000	(貸) 貸 倒 引 当 金 繰 入	2,000
---------------	-------	-------------------	-------

⑥償却債権取立益

(借) 償 却 債 権 取 立 益	100	(貸) 貸 倒 引 当 金 繰 入	100
-------------------	-----	-------------------	-----

## 決算整理後の本店損益

	損	益	(単位：円)
繰越商品	158,000	売上	1,273,280
仕入	846,860	支店へ売上	64,680
販管費	138,000	繰越商品	63,000
減価償却費	40,750	受取利息	8,778
貸倒引当金繰入	1,900	有価証券売却益	2,200
支払利息	3,000	受取配当金	600
為替差損益	280		
投資有価証券評価損	11,000		
総合損益	212,748		
	<u>1,412,538</u>		<u>1,412,538</u>

## 総合損益

	総合損益	(単位：円)	
支店	1,500	損益	212,748
繰延内部利益控除	2,470	繰延内部利益戻入	1,656
繰延利益剰余金	210,434		
	<u>214,404</u>		<u>214,404</u>

## 内部取引の相殺

(借) 支店へ売上	64,680	(貸) 本店から仕入	64,680
(借) 受取利息	7,840	(貸) 支払利息	7,840

[資料3] ③および [資料2] 注4より、80ドル×98円(AR)=7,840円

## 内部利益の除去

## ①期首

(借) 繰延内部利益	1,656	(貸) 期首商品棚卸高	1,656
------------	-------	-------------	-------

## ②期末

(借) 期首商品棚卸高	2,470	(貸) 繰延内部利益	2,470
-------------	-------	------------	-------

## 合併損益計算書

科目	本店	支店	合併整理	合計	科目	本店	支店	合併整理	合計
期首商品棚卸高	158,000	35,880	△1,656	192,224	売上	1,273,280	679,140		1,952,420
当期商品仕入高	846,860	441,000		1,287,860	支店へ売上	64,680		△64,680	
本店より仕入		64,680	△64,680		期末商品棚卸高	63,000	41,160	△2,470	101,690
販管費	138,000	164,640		302,640	受取利息	8,778	10,976	△7,840	11,914
減価償却費	40,750	8,100		48,850	有価証券売却益	2,200			2,200
貸倒引当金繰入	1,900	2,646		4,546	受取配当金	600			600
支払利息	3,000	9,800	△7,840	4,960					
為替差損	280	6,030		6,310					
投資有価証券評価損	11,000			11,000					
当期純利益	212,748	△1,500	△814	210,434					
	1,412,538	731,276	△74,990	2,068,824		1,412,538	731,276	△74,990	2,068,824

## 会 計 学

### 第1問

- (1) 「持分法」とは、投資会社が被投資会社の資本及び損益のうち投資会社に帰属する部分の変動に応じて、その投資の額を連結決算日ごとに修正する方法をいう。(持分法に関する会計基準4)
- (2) 「数理計算上の差異」とは、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異、退職給付債務の数理計算に用いた見積数値と実績との差異及び見積数値の変更等により発生した差異をいう。(退職給付に関する会計基準11)
- (3) 経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権(以下「破産更生債権等」という。)(金融商品に関する会計基準27(3))
- (4) 一時差異とは、貸借対照表及び連結貸借対照表に計上されている資産及び負債の金額と課税所得計算上の資産及び負債の金額との差額をいう。(税効果会計に係る会計基準第二、一、1)  
 一時差異には、当該一時差異が解消するときその期の課税所得を減額する効果を持つもの(以下「将来減算一時差異」という。)と、当該一時差異が解消するときその期の課税所得を増額する効果を持つもの(以下「将来加算一時差異」という。)とがある。(税効果会計に係る会計基準第二、一、3)
- (5) 当期純利益を構成する項目のうち、当期又は過去の期間にその他の包括利益に含まれていた部分は、**組替調整額**として、その他の包括利益の内訳項目ごとに注記する。(包括利益の表示に関する会計基準9)

### 第2問

#### 設問1

株式交換比率はA社:B社=0.6:1より、P社からの交付株式数は

$$A社: 5,000株 \times 0.6 = 3,000株$$

$$B社: 9,000株 \times 1 = 9,000株$$

議決権比率は

$$A社: 3,000株 / (3,000株 + 9,000株) = 25\%$$

$$B社: 9,000株 / (3,000株 + 9,000株) = 75\%$$

#### 設問2

議決権の比率の大きいB社が取得企業となる。

#### 設問3

完全親会社P社は新設されるので、株式移転の時点ではP社の時価は存在しない。そのため、完全子会社のうち1社が他の完全子会社を取得したとして処理する。本問の場合、B社が取得企業、A社が被取得企業となる。取得企業(B社)は簿価、被取得企業(A社)は交付する株式の時価を取得原価とする。

$$A社(被取得企業): 3,000株 \times @2,000千円(B社株式時価) = 6,000千円$$

$$B社(取得企業): 純資産額(簿価) 12,000千円 + 3,000千円 + 3,000千円 = 18,000千円$$

P社の処理

(借)	A社株式	6,000	(貸)	資本金	12,000
	B社株式	18,000		資本剰余金	12,000

#### 設問 4

##### ①A社

資産の時価評価

(借) 諸 資 産	1,500	(貸) 評 価 差 額	1,500
-----------	-------	-------------	-------

投資と資本の相殺消去

(借) 資 本 金	2,500	(貸) A 社 株 式	6,000
資 本 剰 余 金	600		
利 益 剰 余 金	400		
評 価 差 額	1500		
の れ ん	1,000		

##### ②B社

(借) 資 本 金	12,000	(貸) B 社 株 式	12,000
資 本 剰 余 金	3,000		
利 益 剰 余 金	3,000		

##### ③取得企業 (B社) の利益剰余金の引継ぎ

(借) 資 本 剰 余 金	3,000	(貸) 利 益 剰 余 金	3,000
---------------	-------	---------------	-------

諸 資 産	42,000	諸 負 債	19,000
の れ ん	1,000	資 本 金	12,000
		資 本 剰 余 金	9,000
		利 益 剰 余 金	3,000
	<u>43,000</u>		<u>43,000</u>

**第3問**

	X1.4.1	X2.3.31	X3.3.31	X4.3.31	X5.3.31	X6.3.31	X7.3.31	
取得原価	900,000							
資産除去債務①	7,104	7,246	7,391	7,539	7,689	7,843	8,000	
現価係数(2%)	0.88797	0.90573	0.92385	0.94232	0.96117	0.98039	1	
	+142		+145		+148		+150	
							+154	
							+157	
資産除去債務②						1,885	1,942	2,000
現価係数(3%)						0.94260	0.97087	1
						+57		+58
機械装置	907,104	755,920	604,736	453,552	302,368	151,184	0	
						1,885	942	0
減価償却費	151,184	151,184	151,184	151,184	151,184	151,184		
						943	942	

**設問1**  $8,000 \text{ 千円} \times 0.88797 \approx 7,104 \text{ 千円}$

**設問2**  $(900,000 \text{ 千円} + 7,104 \text{ 千円}) / 6 \text{ 年} \approx 151,184 \text{ 千円}$

利息費用は  $8,000 \text{ 千円} \times (0.90573 - 0.88797) \approx 142 \text{ 千円}$

$151,184 \text{ 千円} + 142 \text{ 千円} = 151,326 \text{ 千円}$

**設問3**  $8,000 \text{ 千円} \times (0.94232 - 0.92385) \approx 148 \text{ 千円}$

**設問4** ①取得時の原価および資産除去債務の見積りによる機械装置帳簿価額について

平成X5年3月31日時点で取得・使用開始から4年経過しているので

$907,104 \text{ 千円} - (151,184 \text{ 千円} \times 4 \text{ 年}) = 302,368 \text{ 千円}$

②資産除去債務の増加額は  $2,000 \times 0.94260 \approx 1,885 \text{ 千円}$

よって、平成X5年3月31日時点での機械装置の帳簿価額は

①+② =  $302,368 \text{ 千円} + 1,885 \text{ 千円} = 304,253 \text{ 千円}$

**設問5** 当初見積りの資産除去債務に関する増加額  $8,000 \times (0.98039 - 0.96117) \approx 154 \text{ 千円}$

平成X5年3月31日見積り増加に関する増加額  $2,000 \times (0.97087 - 0.94260) \approx 57 \text{ 千円}$

$154 \text{ 千円} + 57 \text{ 千円} = 211 \text{ 千円}$